

# 「原発容量3倍」日本も賛同

## 世界全体22カ国、COP28で宣言

アラブ首長国連邦（UAE）のドバイで開かれている国連気候変動会議（COP28）にあわせ、「世界全体の原発の設備容量を2050年までに3倍に増やす」との宣言が2日発表され、日本を含む22カ国が賛同した。温室効果ガスの排出を減らす対策の一環として、

米国が呼びかけていた。

▼2面▶地球沸騰化

賛同したのはほかに、英国やフランス、韓国、COP28議長国のUAEなど。「温室効果ガス排出の実質ゼロを達成する上で、原子力は重要な役割を果たす」とした。世界原子力協会によると、世界の原発は436

基。発電電力の約10%をまかなっている。

原発は発電時に温室効果ガスを出さず、電源の脱炭素化に期待する声がある。国際エネルギー機関（IEA）は、気温上昇を産業革命前より1.5度におさえるには、50年までに2倍以上の容量が必要としていた。

日本は東京電力福島第一原発の事故後、原発への依存度をできる限り低減するとしていたが、岸田文雄政権は「原発回帰」にかじを切った。脱炭素化のためのGX（グリーン・トランスフォーメーション）政策では、再生可能エネルギーととも

に原発を「最大限活用する」とし、新規建設方針も盛り込んだ。エネルギー基本計画では、現在は1割以下の発電量に占める原発の比率を30年度に20〜22%に引き上げるとする。しかし、再稼働したのは12基にとどまり、到達は難しい。新增設はさらにハードルが高い。

政府関係者は、原発が脱炭素への安定電源になることや、輸出による関連産業の振興につながる」と説明。「賛同しない理由はない」と話した。

一方、日本は原発事故を経験し、今も避難を余儀なくされている人がいる。環境NGO「350.org ジャパン」の伊与田昌慶さんは「必要な脱炭素化を加速させるために、危険な原子力を利用する余地はない」と非難した。

（ワシントン）合田緑、ドバイ市野塊、竹野内崇宏